

「消費者教育の理論と実践」

家政教育講座 大藪 千穂

I. 講習内容

「消費者教育の理論と実践」の講習は、平成23年8月3日に6時間、小学校・中学校・高等学校の家庭科の教員を対象に岐阜大学で実施した。受講生は15名であった。申請書に記述した講習内容は、1. 消費者教育の理論①消費者教育と消費者問題、消費者問題の歴史、消費者教育の理論、②現代の消費者問題と消費者政策、2. 消費者教育の実践①食生活と衣生活からみた環境教育、②ライフサイクルゲームからみた金融教育、である。実際の講習では、午前に消費者教育の理論を講義し、午後には消費者教育の実践例をなるべく多く紹介する内容構成とした。その内容は、表1に示す通りである。以下、実施内容についての詳細を述べたい。

表1. 「消費者教育の理論と実践」の講習内容

内 容 等	予定時間
開会行事（出席確認、説明、自己紹介）	8:40～9:00（20分）
講義1 消費者教育の理論1 消費者教育とは	9:00～10:20（80分）
講義2 消費者教育の実践1 人間発達の視点による小学校での実践紹介	
休 憩	10:20～10:30（10分）
講義3 消費者教育の理論2 消費者問題の現状（岐阜県県民消費生活相談センターとの共同）	10:30～12:00（90分）
休 憩（昼食）	12:00～12:50（50分）
講義4 消費者教育の実践2 消費者教育の実践2（岐阜市消費生活センターとの共同）	12:50～14:20（90分）
休 憩	14:20～14:30（10分）
演習1 消費者教育の実践3 環境教育と消費者教育 ①講義：環境教育と消費者教育 ②ペットポストの作成 ③水槽実験 ④環境家計簿の紹介と作成	14:30～15:30（60分）
休 憩	15:30～15:35（5分）
演習2 消費者教育の実践4 金融教育と消費者教育 ライフサイクルゲーム	15:35～16:05（30分）
評価テスト	16:05～16:30（25分）
閉会行事（事務連絡等）	16:30

1. 講義 1. 消費者教育の理論1. 「消費者教育とは」

講義 1 では、消費者教育の理論を人間発達の視点から明らかにし、消費者教育とは、消費者問題を題材として、人間の発達段階に即し、主体性を生み出す内的世界に変化を及ぼす教育であるべきであることを結論づけた。以下、講義の概要についてまとめておく。

(1) 消費者教育は「人間教育」

教育は、人間の発達を促すものでなければならない。消費者教育や環境教育、情報教育等は、それぞれの問題を解決するための教育ではなく、人間発達を促す教育を行うために、消費者問題や環境問題を題材とする。

(2) 翻弄される現代の子どもたち

現代の子どもたちは、氾濫する大量の情報に流され、画一的・非主体的な行動をとることが多いといわれている。また、主体的に情報を処理できず、知らないうちに様々な消費者問題に巻き込まれている事例も多く見受けられる。ここでは最近の子どもたちを取り巻く消費者問題とその傾向を紹介した。

①消費者トラブルの急増

②子どもたちの消費者トラブルの実態

(3) 人間の発達を促す教育とは

発達とは、人が自分を取り巻く環境と様々な相互作用を持ちながら、自己形成をしていく過程である。そしてその発達を促す教育とは、主体的に心を持ち、活動している人間に、価値の受容能力をつけることで、環境からの情報を内的世界に適切な形で位置づけ、新たな自己形成・自己創造の基盤を作ることを意味する。

発達の3つの段階

①心・活動の状態（状況認識・洞察理解）が分かること

②価値の内面化（吟味・検討、捉え直し・再発見、葛藤・再構成、内在化・自己化）が進むこと

③新たな自己の創造（実践・価値実現）が可能なこと

消費者教育のあり方

消費者問題を題材として、人間の発達段階に即し、主体性を生み出す内的世界に変化を及ぼす教育であるべきである。

2. 講義 2. 消費者教育の実践 1. 「人間発達の視点による小学校での実践紹介」

講義 2 では、講義 1 の理論に基づいた小学校での実践について紹介した。この実践は、2003年の5月～10月に小学3年生を対象に国語、社会、道徳の時間でおこなったものである。

(1) 実践方法

構成 人間発達に焦点をあてた消費者教育は、「消費に関するアンケート」、「情報に関するアンケート」、「自己評価表」の3つから構成されている。

対象教科 授業を行う教科は、家庭科、社会科だけでなく、例えば小学校3年生のように生活科も家庭科もない学年でも様々な教科で行うことが可能である。国語、算数、社会、道徳の教科書から消費生活に関する内容を取り出し、どの領域で消費者教育を実践できるかを示した。

(2) 消費に関するアンケート

構造 消費に関するアンケートは、商品のライフサイクル別に構成されている。購入（購入前、購入方法、支払い、環境にやさしい購入）・使用（維持・管理）・廃棄（環境と廃棄）であり、それぞれに関連する質問が設定されており、子どもたちの消費に関する現状を把握できるように作られている。

方法 子どもたちにアンケートを実施する。子どもたちには当てはまるものに○を打ってもらい、それぞれの生徒の点数を計算する。単に生徒の現状を知るために用いてもよいが、授業前と授業後に行うと、子どもたちの消費に関する状況把握の変化を把握できる。また、子どもたち自身も自分の消費に関する状況を把

握することができる。

評価 点数が高いほど、消費行動は良いと評価する。それぞれの生徒の点数別、あるいはライフサイクル別に点数を計算すると、各生徒がどのライフサイクルについての消費行動がよいか、あるいは弱いかも把握できる。同時に、子どもたち自身も点数によって、自分の消費行動を把握することができ、授業後の変化も知ることができる。

(3) 情報活動に関するアンケート

構造 情報に関するアンケートは、情報の収集、活用、発信の項目から構成されている。

方法 アンケートに「はい」と「いいえ」で答えてもらう。

評価 数量化3類とクラスター分析を用いて、子どもを情報活動のグループに分類する。例えば、情報活用積極型、情報収集積極・情報発信消極型などに分類できる。

この方法が難しい時は、簡易方法として、以下の点が明らかになればよい。

情報収集・活用積極型は、

「タウン情報などをよく読む」、「消費者センターを知っている」、「商品を買ったときなどについてくるアンケートはよく出す方だ」の項目が「はい」で、「自分が買った商品や利用したサービスに不満があった時は店のの人にすぐに言う」、「電気製品などの取り扱い説明書や薬のラベルは、しまっていて、すぐに見ることができるようになってきている」、「新しいことを知るときは、人から聞くことが多い」、「利用したサービスや買ったものに問題があったとき、どこに言えばよいか知っている」が「はい」の子どもである。

情報収集・活用消極型は、

「お菓子や文房具を買うときに、賞味期限やマークを確かめて買っている」、「毎月買っている雑誌がある」、「テレビのニュースを1日一回は見ると答える」、「買うものがなくてもお店に行っているいろいろなものを見る」、「電気製品などの使い方分からないときは、説明書を読んでもらったり、自分で読んだりする」に「いいえ」と答えた子どもである。

情報収集消極・情報活用積極型は、

「買うものがなくてもお店に行っているいろいろなものを見る」、「電気製品などの使い方分からないときは、説明書を読んでもらったり、自分で読んだりする」に「いいえ」と答える、「自分が買った商品や利用したサービスに不満があった時は店のの人にすぐに言う」、「電気製品などの取り扱い説明書や薬のラベルは、しまっていて、すぐに見ることができるようになってきている」、「新しいことを知るときは、人から聞くことが多い」、「利用したサービスや買ったものに問題があったとき、どこに言えばよいか知っている」が「はい」の子どもである。

活用方法

情報活動型別に子どもをグルーピングして、その子どもたちの①の消費に関するアンケートの成績を合わせて、傾向を見ることができる。例えば実践例では、情報収集・活用積極型の子どもは、徐々に成績が良くなり、授業後も持続して成績が高くなる傾向が見られる。また、情報収集が低かったり、活用のみが高いと成績に変化は見られないが、収集が高いと成績に変化が見られた。

(4) 自由回答による人間の発達の到達度把握

構造 授業が終わった後に、消費生活の場合は、「買うとき」「使うとき」「捨てる時」という3つの項目について、人間の発達の「価値の内面化」の①吟味・検討、②捉え直し・再発見、③葛藤・再構成・内在化・自己化、そして「新たな自己の創造」という4つの段階別に質問項目が設定されている。自由記述によって、視野の広がりが生じているかを把握できる。

方法 質問項目に対して、子どもたちは「よくできた◎」「まあまあできた○」「あまりできなかった△」

をつける。そして◎をつけたものの中から、一つを選んで番号を書き、その「理由」「考えたり、行ったりするようになったことの例」を文章で記入してもらう。

評価 子どもたちの記述を、人間の発達と視野の広がりからの視点から分析して、授業を通して、子どもたちの発達がどの程度進んだかを把握できる。また、子どもたちも自分自身で、表から自分がどのように変化したかを把握することができる。

活用方法 情報活動のグループ別に分析することができる。例えば、実践例からは、情報収集・活用積極型の子どもたちは、価値の内面化と新たな自己創造にまで発達するが、情報収集消極・活用積極型の子どもは、現状把握と価値の内面化が進むが、新たな自己創造までは発達しないことが明らかとなった。

(5) 活用方法とその特徴

①情報活動グループと消費に関するアンケート結果との関係を見る。

②情報活動グループと自己評価表による人間発達の達成度との関係を見る。

教師が子どもたちの消費に関する現状を把握できるだけでなく、子どもたち自身が自分で自分の状況を知ることができる。家庭科、社会科、公民科だけでなく、どのような科目でも実践できる。

3. 講義3. 消費者教育の理論2. 「岐阜県の消費者問題の現状」(岐阜県県民消費生活相談センターとの共同)

講義3では、岐阜県の県民消費生活相談センターから消費生活相談員の方に来てもらい、岐阜県で起こっている最も新しい消費者問題を紹介してもらった。講義の内容は、契約の意味、近年若年者に多いトラブルの種類(ネット、携帯電話、キャッチセールス、アポイントメントセール、マルチ商法)とその対処法、クーリング・オフ制度、消費者契約法を紹介してもらい、現在の若年層の傾向を把握した。

4. 講義4. 消費者教育の実践2. 「中学校での消費者教育の実践例」(岐阜市消費生活センターとの共同)

講義4では、岐阜市消費生活センターの相談員の方に来てもらい、岐阜市の消費生活相談センターが近年実践している岐阜市の中学校での授業実践について紹介してもらった。岐阜市消費生活センターは、2008年度から岐阜市の中学校と共同で消費者教育を実践している。実践内容は、「携帯電話やインターネットでの買い物」、「消費者問題と消費者に関わる法律」、「サービスの購入に関わる消費者トラブルとその解決方法」の4つである。また、第48回東海・北陸地区中学校技術・家庭科研究大会、第27回岐阜県中学校技術・家庭科研究会岐阜大会(2011年11月18日、岐阜市立青山中学校)においても、研究授業「めざせ!かしこい消費者」を岐阜市消費生活センターと岐阜県の家庭科研究会との共同で実施していることから、その現状について紹介してもらった。

5. 演習1. 消費者教育の実践3. 「環境教育と消費者教育」

(1) 環境教育と消費者教育の関連

まず、消費者教育と環境教育との関係を講義した。講義は、①新しい学習指導要領における家庭科の環境、②食生活からみた環境(家庭ごみと環境、学校給食と環境)、③衣生活からみた環境(衣服と環境、洗剤と環境)、④なぜ環境教育なのか、の4つの視点から行い、家庭ごみと学校給食の残滓調査での実践例を示した。

(2) ペットポストの作成

ペットポストの作成では、岐阜大学教育学部家政教育講座の杉原研究室で考案された簡易型生ごみ処理器の作成を実践した¹⁾。ペットポストとは、角の2ℓのペットボトルを2本用いた簡易型の生ごみ分解器である。ペットボトルは事前に準備してきてもらい、ストッキング、ガムテープ等を用いて作成する。なお、生ゴミを分解するための土は、2週間前ほどからピートモスともみがらくん炭に生ごみを混ぜて堆肥を準備したも

のを用いた。作成に要した時間は30分ほどである。

(3) 水槽実験

次に水槽を使った環境教育を紹介した。これは、アリスファーマーガソン財団の原作で「誰がポトマック川を汚したの？」によるものであるが、これを「誰が長良川を汚したの？」に直して実験を実践した。この実験で準備するものは、水槽、フィルムケース12個である。それぞれのフィルムケースには、カッコ内のモノをカッコ前に示したのものに見立てて入れて準備しておく。①建築工事現場（石や砂）、②木立（枯葉）、③家族（紙ごみ）、④友達どうし（プラスチックのごみ）、⑤農家の人（粉糖）、⑥炭鉱（食酢）、⑦赤い屋根の家（味噌汁）、⑧白い壁の家（台所洗剤を薄めたもの）、⑨あちらの家（てんぷら油）、⑩となりの家（洗濯洗剤を溶かした液）、⑪庭仕事（小麦粉）、⑫なぞの液体（着色料赤を薄めた液）。これを物語に沿って、水槽を川と想定しながら入れていく。入れるたびに「この川で泳ぎますか。ここに住む魚や鳥たちにとってこの川は安全でしょうか。」という問いが繰り返される。自分自身でゴミを川に捨てるという行為によって、自分自身が生活をしながら川を汚していることに気づくという教材である。小学生から大学生まで楽しんでできる教材となっている。

(4) 環境家計簿の作成と紹介

「環境家計簿」は、日常の生活環境を対象としている。「環境家計簿」は、家庭の運営に経済以外の要素が多く関わるようになったことと、家庭生活が地域や国、地球との関わりを強く持つようになったという時代背景から生まれた²⁾。家庭を中心とした人間の活動が、環境にどのような負荷を与えるかを自分でチェックして記入するのである³⁾。そして、その過程を通じて、自分や家庭の生活行動を見直し、環境に負荷の少ないライフスタイルを獲得することを目的としている。「環境家計簿」は、家庭社会システムがつながっていることから、自分の生活の評価が、外の環境と結びつくという点が特徴である。各自治体や会社、NPOなど、様々なところが作成しているため、それらについて紹介した。その後、その一つの環境家計簿の内容から、自分ができそう、あるいは挑戦したい10項目を選択し、選択理由を記入し、自分用の環境家計簿を作成してもらった。これは、実際には夏休みなどの期間に行うと効果的である。

6. 演習2. 消費者教育の実践4. 「金融教育と消費者教育—「ライフサイクルゲーム」の実践—」

最後に、金融教育の実践を行った。「ライフサイクルゲーム」は、(株)第一生命が2003年に作成した消費者教育のためのゲームである。人生の様々なリスクとそれらに対する備え(生命保険や契約に関する知識)が学べるように工夫されている。保険等のリスク対応に重点があるとはいえ、消費者教育を目的として開発されたものである。小学生には少し難しいが、人生ゲームのような形式をとりながら、人生で起きるリスクにどのように備えるか、その時々知識カードを引きながら学習できるというものである。このゲームのコンセプトは、①人生設計を扱う、②楽しく興味を引く構成、③人生において役立つ基本的な知識の理解を促す、となっている。マスには、①ライフサイクルを例示するもの(就職、結婚、出産等)、②各年代において必要な備え(保険の加入と見直し)、③各世代におけるリスク(悪徳商法、交通事故、病気等)、④各年代における夢(宝くじに当選、クイズ番組の賞金等)の全38マスから成っている。このゲームを全員に4人1グループに分かれて実践してもらった。

実践後、課題等を話しあい、「ライフサイクルゲーム」の問題点と課題をまとめ、新たに講義者が作成した「人生設計ゲーム」の開発について紹介した。「人生設計ゲーム」は、コンセプトとして人間発達を目的として、3F(Fun, Freshness, Freedom)の要素を取り入れたゲームである。この2つのコンセプトを基盤として、①多様性を持った現実的な生活設計モデル、②年齢順の進行、③自由度の大きな意思決定、④リスクと資産形成の設定、⑤合理的な開始時と終了時の設定、⑥豆知識の活用、という6つの特徴を備えたゲームを開発した。この内容について紹介をし、ゲーム開発の可能性について示唆した。

7. 評価テスト

全ての講義の最後に評価テストとして、講義を通して、自分ならどのような実践をどのような視点で授業に生かすことが可能かについて記述をしてもらった。また最後に講習を受けた感想等を記入してもらった。

II. 講習結果

ここでは、受講生が講義をどのように受け取ったかについて紹介し、講義の効果がどのようなであったかを考察したい。

1. 受講希望の理由や期待する内容について

受講生の受講希望を事前のアンケートからみると、3つに分類できる。これらは、①講義の理論に関心を持った（「人間発達の視点からの消費者教育に関心を持った」）、②実践例を知りたい（「複雑で多様化した消費社会となり消費者教育は今まで以上に重要な分野であるのでどうすればよいか知りたい」、「限りある資源を有効活用して生活するために、消費者教育をいかに進めるべきかを学びたい」、「消費者教育は家庭分野の学習のあらゆる単位につながるものであるため、消費者教育の実践例を知りたい」）、③生徒の現状を変えたい（「消費者としてのあり方をどのように生徒に理解させたら良いかを学びたい」、「何でも「お金」で解決しようとする生徒の考え方を換えられないものかと思った」）である。

受講前のアンケート調査により、消費者教育が重要であることは分かっているが、子どもを始めとして、我々を取り巻く社会や法律が新しくなることによって、実践を含めて、それをどのように教えればよいかに不安を持っている受講生が多いことが明らかとなった。このような要望のもと、今回の講習では、なるべくすぐに使え、多くの実践例を紹介し、また体験してもらうことを主とした。しかし、実践は理論あつての実践なので、まずは理論を学ぶことを重視した構成とした。

2. 受講後の感想について

評価テストでは、最後に感想も書いてもらった。また、免許更新講習の評価書結果も届いているので、その両者から講習内容の満足度を考えてみたい。

まず評価テストでの感想には、評価テストの中で記入してもらったことから、マイナスのことは基本的にあまり書かれていないが、多くの講習生が授業ですぐに使える実践例が準備されていたのでよかったと述べている。特にペットポスト、水槽の実験は好評であった。また、「教材を自分の学校用に少しずつ工夫していこうと思った」、「教師間の情報交流があればよかった」、「消費者教育の理論がよくわかった」、「いつも教える側なので、このように新しいことを自分が学べる機会がよかった」等があげられた。受講希望との関連をみると、理論に関心を持って受講した人は理論的なことが理解できて満足し、実践例を知りたいと感じて受講した人は、実践例が多くてよかったと満足していることから、ある程度、期待に沿うことができたといえる。また、講習者自身が知識を得ることの重要性に気づき、自発的な創造へと関心が向いていた点は効果があったと思われる。ただ今回、教師間の情報交流の時間は設けなかったが、同じ家庭科の教員でも、小学校、中学校、高校間の教師の交流があまりないこと、そして同じ関心を持って受講していることから、今後は交流時間も設定した講習にするとよいと感じた。

では、講習受講後に事務局が行った評価結果をみてみよう。評価は、3項目からなっており、以下の4つの評価基準で評価することになっている。4：よい（十分満足した・十分成果を得られた）、3：だいたいよい（満足した・成果を得られた）、2：あまり十分でない（あまり満足しなかった・あまり成果を得られなかった）、1：不十分（満足しなかった・成果を得られなかった）。

表2. 「消費者教育の理論と実践」の評価結果

項目	評価結果			
	4	3	2	1
1. 本講習の内容・方法についての総合的な評価	13人 (86.7%)	1人 (6.7%)	1人 (6.7%)	0人
2. 本講習を受講したあなたの最新の知識・技能の修得の成果についての総合的な評価	14人 (93.3%)	0人 (0.0%)	1人 (6.7%)	0人
3. 本講習の運営面（受講者数、会場、連絡等）についての評価	9人 (60.0%)	4人 (26.7%)	2人 (13.3%)	0人
全体平均	12人 (80.0%)	1.7人 (11.1%)	1.3人 (8.9%)	0人

この結果、第1の「講習の内容・方法についての総合評価」は、「よい」（十分満足した・十分成果を得られた）が13人（86.7%）、「だいたいよい」が1人（6.7%）であった。「あまり十分でない」人も1人いる。第2の「受講生の最新の知識・技能の修得の成果についての総合評価」は、「よい」が14人（93.3%）、「あまり十分でない」が1人となった。第3の「運営面（受講者数、会場、連絡等）についての評価」は「よい」が9人（60%）、「だいたいよい」が4人（26.7%）、「あまり十分でない」が2人である。ありがたいことに「不十分」はどの選択肢にもなかった。

どのような講義も全員が満足する講義を行うことは難しい。評価テストの感想では、要望として教師間の情報交流がしなかったという点しか述べられていないが、今回の講習では、講習内容や知識・技能の修得成果に「あまり十分でない」と答えている人がどちらも1人いた。今後、なるべく多くの受講生に満足してもらうためには、自由記述などを設定して、どのような点に不満をもったのかを明らかにしていく必要がある。特に講習の運営面の評価はあまりよくない。受講者数は15名と少なかったため、受講者数には問題はなかったと考えられるため、会場と連絡等に問題があったと思われる。これは、受講生が岐阜大学の卒業生でない場合も多く、会場場所が分かりにくい、表示が分かりにくいという声があったことと関係しているのではないと思われる。また講義4の岐阜市の消費生活センターの講義の折に、パソコンから音声がはず、設定に時間を要したことも原因の一つと考えられるので、今後、機器設定等に関しては事前の打ち合わせが必要である。

Ⅲ. 今後の課題

以上、「消費者教育の理論と実践」の講習についてみてきた。ここでは、これまでの内容から、今後の課題について考えてみたい。

第1に事前のアンケートの活用である。事前のアンケートによって、受講生の希望や期待をかなりの程度まで把握することができる。全ての講義内容を受講生の期待に沿うものにはできないが、事前に準備していた内容と期待の声との乖離がある場合は、ここで修正が可能となるので、できるだけ早い段階にこのアンケート結果を周知してもらうことが望ましい。

第2に講習の準備である。受講生は、忙しい中、遠方から来る場合もあり、また1講座6000円という金額を支払って受講しているため、費用対効果を求め、多くの受講者が「すぐに使える、実践に役立つ教材」を必要としており、「なるべく多くの資料」を希望している。特に「私立大学で開講されている講習では、多くのお土産が貰えるのに・・・」との意見も聞かれた。一方、講義者は、前期終了直後の夏休みに講習を設定したため、事前の準備になかなか時間が割けなかったのが実情である。また当然ではあるが、資料等はすべて講義者が印刷、準備しなければならないことから、かなりの時間を要する。本講習では、各講義ごとに資料集を冊子にして準備したため、かなりの時間がかかってしまった。スライド等で作成した資料についても紙媒体での配布希望が多いことが、その理由として考えられる。受講者と講義者との意思が乖離しないためにも、なるべく早い段階で受講者の希望が分かり、準備に時間をかける体制をとる必要がある。また、

講義者もなるべく具体的に講義内容を認定申請書に記入しておくことによって、「期待と現実のみぞ」を埋める必要があるため、申請書提出に時間的余裕があることも重要である。

第3に運営上の問題点があげられる。本講習において、運営上の評価点が低くなっている。何が原因でこのような評価になっているのか、評価項目に自由記述の枠を設けるなどして、不満を感じる点を明確にする必要があろう。すべての問題点を解消することは難しいが、できる範囲内で変更することは可能である。また講習自体に対する不満を明らかにするためにも、自由記述欄を設けることは望ましい。

以上、いくつかの課題をあげたが、もちろん講習内容が充実したものであるべきなのは言うまでもない。今後も、今回の課題を生かし、講義者の意図が伝わり、またより多くの受講生が満足する免許状更新講習になる工夫をしていきたいと考えている。

参考文献

- 1) 杉原利治・加藤朱美、「生ゴミ分解器を用いた環境教育2. 簡易型生ごみ分解器 Pet Post の開発」、岐阜大学教育学部研究報告〈自然科学〉、36号、pp.183-189, 2012
- 2) 盛岡通、『身近な環境づくり—環境家計簿と環境カルテ—』、日本評論社、1986
- 3) 山田国広、『一億人の環境家計簿』、藤原書店、1996